

[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

(1) 概要

アルゼンチンは、南米大陸の南部に位置し、国土の東側ではブラジル及びウルグアイ、西側ではチリ、北側ではボリビア及びパラグアイと国境を共有している。我が国の約 7.5 倍の国土を有し、その領域内には様々な自然環境を内包する。

パンパと呼ばれる広大な草原地帯を有し、そこで生産される農牧産品は、一時同国を世界有数の富裕国へ押し上げたが、政情不安な国情もあり、長い停滞の時代が続いた。1980 年代後半はハイパーインフレに苦しめられたが、1990 年代において、メネム政権が兌換法の導入により物価・経済の安定化を図ると共に、強力な自由開放経済政策・構造調整政策を遂行した結果、ハイパーインフレは終息し、活発な外国資本の流入によって、1995 年までは平均で 5%を超える経済成長を達成した。しかし、同時に財政赤字と対外債務が拡大し、ペソの実質高による輸出競争力の低下と国内産業の衰退により、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として 1998 年後半から深刻な経済危機に陥った。1999 年 12 月に発足したデ・ラ・ルア政権は、国債の暴落やドル銀行預金の流出を防ぐため預金引出制限措置を取ったことから、経済・金融危機が発生し、これに端を発した社会騒擾により、2001 年 12 月、同政権は途中退陣を余儀なくされ、その後発足した暫定政権は同月末、対外債務支払い停止を宣言した。

国民の半数が貧困人口となった未曾有の国家的危機の中、2002 年 1 月に成立したドゥアルデ暫定政権は、11 年間続いた兌換制を廃止し、自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しを図った。また、2003 年 1 月には、IMF との間で、同年 8 月までの暫定的なプログラム合意を取り付け、内政面では、失業や貧困等の社会問題について政策を進めた。2003 年 5 月に発足したキルチネル政権も、経済再建による経済危機からの脱出と、貧困層対策などの社会政策や汚職対策を重要課題とし、前政権に続いて実施された経済政策の成功と一次産品等の国際市況の好転により、2003 年以降、GDP 成長率が平均 9%前後と順調な経済成長を続け、2006 年 1 月には対 IMF 債務全額（95 億ドル）を一括返済した。

2007 年 12 月に発足したフェルナンデス・デ・キルチネル政権では、キルチネル前政権の主要閣僚が再任され、基本的に前政権の路線が踏襲されていた。しかし、穀物の輸出課徴金制度の改正に反対する農牧団体との対立の激化等を契機として次第にその支持基盤を失っていき、2009 年 6 月に前倒し実施された上下両院中間選挙では、政権与党が敗北を喫した。

国際金融危機の影響等により、2008 年末以降、経済成長の鈍化が見られたが、旱魃の解消による農業部門の回復、伯経済等の好調、政府による積極財政の継続等を受けて、経済成長は回復している。

アルゼンチンは公的・民間債務問題が長年の懸案となっているが、民間債務問題については、政府は、2005 年の大幅な債務削減を伴う債務再編に引き続き、2010 年、2 回目となる債務再編を実施した。公的債務問題については、2008 年 9 月にフェルナンデス大統領が、外貨準備を用いてパリクラブ債務を返済する旨表明したものの、その後の国際金融危機の影響もあり、実施には至っていない。

アルゼンチン

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		39.9	32.5
出生時の平均余命 (年)		75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	321,256.77	135,150.03
	一人あたり (ドル)	7,190	3,020
経済成長率 (%)		6.8	-2.4
経常収支 (百万ドル)		7,036.66	4,552.00
失 業 率 (%)		7.3	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		128,284.78	62,232.66
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	82,090.43	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)	67,652.62	6,846.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	14,437.82	7,954.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		－	－
財政収支 (百万ペソ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.0	4.6
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		48.3	－
債務残高 (対輸出比, %)		170.7	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.8	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		130.50	168.74
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2,780	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	59,044.80	77,362.37
	対日輸入 (百万円)	56,731.35	28,028.93
	対日収支 (百万円)	2,313.45	49,333.44
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		28	23
アルゼンチンに在留する日本人数 (人)		11,761	12,663
日本に在留するアルゼンチン人数 (人)		3,484	2,656

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.6(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	2.3(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.7(2005-2008年)	96.1
	初等教育就学率 (%)	98.5(2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2008年)	59(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2008年)	29
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	77(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	30(2008年)	60
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2008年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90(2008年)	90
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.0(2008年)	4.4
人間開発指数(HDI)		0.775(2010年)	0.682

2. アルゼンチンに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

アルゼンチンに対する経済協力は、1957年に日本海外移住振興(株)の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1959年には海外協会連合会の支部も開設され、アルゼンチンへの移住者を支援するための技術協力が開始された。1963年には移住協定が発効、1981年には技術協力協定が発効(締結は1979年)しており、2009年は我が国による対アルゼンチン技術協力開始50周年、技術協力協定締結30周年の記念すべき年となった。1996年からは日系社会へのボランティア事業が、2002年からはシニア海外ボランティア事業が開始され、多くのボランティアが派遣されている。なお、青年海外協力隊派遣取極は締結されていない。

(2) 意義

我が国とアルゼンチンは百年以上の外交関係を有し、中南米第3位である3万人以上の日系人社会の存在などを通じて友好関係を築いている。

同国は約4000万人の人口に加え、農牧畜国であり、また豊かな天然資源を有する。製造業等における技術水準も比較的高く、南米地域の主要経済国である。また、世界金融経済に関するG20メンバーであるなど、国際社会に於いても影響力のある国である。我が国の安定的食糧資源確保、南米市場への拠点確保、国際場裡における協力などの観点から、我が国にとってアルゼンチンは、関係を拡大、深化させていく必要がある国の1つであり、その実現のため、ODAを通じた協力を実施していくことは非常に有効である。

(3) 基本方針

- (イ) アルゼンチンは所得水準が比較的高い(一人当たりGNI:7,190ドル、WDI 2008)ことから、技術協力を中心に実施する。また、2001年に締結したパートナーシッププログラム(PPJA: Partnership Program of Japan-Argentina)を通じた協力により、同国の新興援助国としての知識・経験の蓄積を支援する。同時に、将来において援助卒業国になりえるよう長期的視点に立ち、制度的基盤の脆弱な箇所にも補強的協力を行う。
- (ロ) 2001年末の未曾有の経済危機の影響から脱却してきているものの、今後、持続的な成長路線へ導くためには、各種製造業における生産性・品質向上と輸出振興が不可欠である。そのため、官民連携も視野に入れつつ、特に、中小企業の輸出市場への参入を通じた輸出の多様化と高付加価値化を目指し、我が国の比較優位性が顕著な部分において、ODAによる協力の実施を推進していく。
- (ハ) 地域・貧困格差の問題は依然として深刻であり、特に北部に貧困が集中している。今後の推移を見守り

アルゼンチン

つつ、技術協力の他、草の根・人間の安全保障無償資金協力も活用することで、引き続き、きめ細かく対応していく。

(ニ) アルゼンチンの約 278 万平方キロメートルのきわめて広大な領土において、南部は極地に近く北部地帯の一部は亜熱帯地帯であるなど気候も様々であり、貴重な生物多様性を持つ。最南部ではオゾンホール拡大による被害が報告されるなど、気候変動問題の影響も大きい。こうした点を踏まえ我が国 ODA 大綱における基本方針の 1 つである「地球規模問題への取組」という観点から、ODA による気候変動問題対策協力の実施を推進していく。

(ホ) アルゼンチンは、ブラジル、ウルグアイ及びパラグアイと共にメルコスール（南米南部共同市場）を構成している。これまでの我が国の協力により、メルコスール各国の協調・連帯が図られると共に、域内統合プロセスを促進する効果が除々に現れている。今後は、地域の安定化、地域間の格差の是正等のため、メルコスール各国の国境を越えた課題や地域が持つ共通課題と分野における広域協力を推進していく。

(4) 重点分野

現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、(イ)経済活性化、(ロ)環境保全、(ハ)社会開発、(ニ)南南協力の 4 つの重点分野を始めとする協力を推進していく。

(5) 2009 年度の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力について、実施案件数が拡大され、従来より重点的に取り組んできた医療保健分野に加え、民生環境部門への支援を実施した。また、シニア海外ボランティア等多くのボランティアが派遣され、ブエノスアイレス首都圏のみならず、多くの地方都市でも活動中である。

(6) その他留意点・備考点

アルゼンチンでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

アルゼンチンに対しては、世界銀行・IDB・UNDP 等の国際機関が中心となって社会開発分野及び経済開発分野における援助を実施している。今後はこれら他のドナー機関との協調関係の構築に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.05	13.03 (9.58)
2006年	—	—	10.76 (8.11)
2007年	—	0.17	7.71 (5.71)
2008年	—	0.15	8.40 (5.51)
2009年	—	0.33	7.55
累 計	81.50	57.99	459.02

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

アルゼンチン

表－5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-2.44	0.14	13.26	10.97
2006年	-2.22	0.04	10.18	7.99
2007年	6.57	0.14	8.37	15.09
2008年	-2.52	0.14	8.27	5.89
2009年	-2.55	0.03	11.52	9.00
累 計	48.64	41.42	439.72	529.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	スペイン 33.39	フランス 13.60	ドイツ 10.87	日本 9.26	イタリア 4.02	9.26	78.51
2005年	イタリア 21.57	ドイツ 13.00	フランス 12.33 スペイン 12.33	-	日本 10.97	10.97	77.75
2006年	イタリア 26.50	フランス 15.87	スペイン 13.83	ドイツ 10.92	日本 7.99	7.99	80.99
2007年	スペイン 21.63	フランス 16.80	日本 15.09	ドイツ 11.93	米国 7.82	15.09	63.75
2008年	スペイン 29.67	ドイツ 22.12	フランス 12.75	米国 7.17	日本 5.89	5.89	87.19

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 6.68	GFATM 5.34	UNTA 1.93	Montreal Protocol 1.75	UNHCR 0.74	-4.23	12.21
2005年	CEC 6.03	GEF 3.46	GFATM 3.19	UNTA 2.37	UNHCR 0.78	2.92	18.75
2006年	CEC 24.58	GEF 5.53	Montreal Protocol 2.40	GFATM 1.82	UNTA 1.33	-0.83	34.83
2007年	GEF 22.75	CEC 6.10	GFATM 5.62	Montreal Protocol 2.81	UNTA 2.02	-0.82	38.48
2008年	CEC 16.61	GEF 16.55	GFATM 6.62	Montreal Protocol 3.70	UNTA 1.01	-1.29	43.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルゼンチン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	81.50億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	57.30億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	422.56億円 研修員受入 2,837人 専門家派遣 1,055人 調査団派遣 1,598人 機材供与 7,523.72百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 110人
2005年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.05)	13.03億円 (9.58億円) 研修員受入 140人 (113人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 44人 (41人) 機材供与 15.34百万円 (15.34百万円) 留学生受入 80人 (協力隊派遣) (30人)
2006年	なし	なし	10.76億円 (8.11億円) 研修員受入 117人 (91人) 専門家派遣 30人 (29人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 17.55百万円 (17.55百万円) 留学生受入 72人 (その他ボランティア) (25人)
2007年	なし	0.17億円 草の根文化無償(1件)(0.08) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.09)	7.71億円 (5.71億円) 研修員受入 113人 (90人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 24.14百万円 (24.14百万円) 留学生受入 79人 (その他ボランティア) (12人)
2008年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.15)	8.40億円 (5.51億円) 研修員受入 121人 (90人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 6.41百万円 (6.41百万円) 留学生受入 72人 (その他ボランティア) (14人)
2009年	なし	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.33)	7.55億円 研修員受入 136人 専門家派遣 27人 調査団派遣 16人 機材供与 27.36百万円 その他ボランティア 27人
2009年度までの累計	81.50億円	57.99億円	459.02億円 研修員受入 3,357人 専門家派遣 1,178人 調査団派遣 1,685人 機材供与 7,614.51百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 218人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

協力事業の実績の累計となっている。

- 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ベヘレイ増養殖研究開発計画	02. 9～05. 9
トバ族共同体生産開発計画	02.12～05.12
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 3～06. 9
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
イグアス地域自然環境保全プロジェクト	04. 4～07. 3
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	05. 9～07. 8
草の根からの市民社会強化プロジェクト・フェーズⅡ	05. 9～07. 8
レンジャープロジェクト	05. 9～09.11
国素質汚濁分析技術強化（産業公害防止）プロジェクト	05. 9～09.11
CDM基盤整備プロジェクト	06. 5～07. 5
第三国研修「ASTERデータを利用したリモートセンシング・トレーニング」プロジェクト	06. 9～11. 3
植物ウィルス病防除管理リモートセンシング・プロジェクト	06.10～11. 3
先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	06.12～09.11
地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	06.12～09.12
CDM植林推進のための技術強化プロジェクト	07. 9～09. 8
貧困人口向け食糧安全保障	08. 2～12.10
固形廃棄物減量化計画	08. 6～10. 3
気候変動への適応能力強化プロジェクト	08. 6～08.12
貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト	08.10～12.10
製鉄業におけるクリーナープロダクションプロジェクト	09. 4～11. 3
生物多様性情報システム改善プロジェクト	10. 2～13. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業活性化支援計画調査	03. 9～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	09. 4～10. 3

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チレシート市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
ロサリオ市社会福祉活動支援計画
サルタ市カルトネロ(廃棄物回収) グループ強化計画
ブエノスアイレス市社会福祉活動支援計画
カンバーナ市立サン・ホセ病院救急治療室整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は923頁に記載。